

## (8) 出資承継勘定

**貸借対照表**  
(平成20年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	4,377,132,596	
前払費用	1,535	
未収収益	3,356,312	
未収入金	15,061	
前払金	240,451	
流動資産合計		4,380,745,955

## II 固定資産

## 投資その他の資産

投資有価証券	2,840,335,356	
関係会社株式	799,965,976	
長期前払費用	775	
投資その他の資産合計	3,640,302,107	
固定資産合計		3,640,302,107

## 資産合計

8,021,048,062

## 負債の部

## I 流動負債

未払金	14,729,579	
未払法人税等	7,220	
預り金	68,788	
引当金		
賞与引当金	1,151,355	1,151,355
流動負債合計		15,956,942

## II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	39,367,120	39,367,120
固定負債合計		39,367,120

## 負債合計

55,324,062

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計		8,863,671,779

## II 繰越欠損金

当期未処理損失	△ 897,947,779	
(うち当期総利益)	343,996,963)	
繰越欠損金合計		△ 897,947,779

## 純資産合計

7,965,724,000

## 負債純資産合計

8,021,048,062

**損益計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

投資有価証券評価損	19,028,031	
役員給	125,345	
給与賞与諸手当	14,970,204	
法定福利費	1,368,908	
賞与引当金繰入額	981,645	
退職給付費用	695,739	
賃借料	2,186,453	
その他経営基盤強化業務費	1,373,322	40,729,647

一般管理費

役員給	234,969	
給与賞与諸手当	1,785,448	
法定福利費	368,254	
賞与引当金繰入額	169,710	
退職給付費用	111,570	
業務委託費・報酬費	1,258,378	
賃借料	891,709	
その他一般管理費	1,541,909	6,361,947

経常費用合計 47,091,594

経常収益

投資有価証券売却益		72,308,000
出資金収益		289,229,599
財務収益		
受取利息	28,723,739	28,723,739
受取配当金		125,100
雑益		54,281
経常収益合計		390,440,719
経常利益		343,349,125

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益		655,058
臨時利益合計		655,058

税引前当期純利益 344,004,183

法人税、住民税及び事業税 7,220

当期純利益 343,996,963

当期総利益 343,996,963

(出資承継勘定)

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 3,435,245
人件費支出	△ 857,611
出資事業支出	△ 145,000,000
出資事業収入	1,626,298,868
消費税等還付額	1,298
その他の業務収入	54,422
小計	<u>1,477,061,732</u>
利息及び配当金の受取額	26,508,091
法人税等の支払額	△ 9,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,503,560,703</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 18,355,000,000
定期預金の払戻による収入	16,898,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,457,000,000</u>
III 資金増加額	46,560,703
IV 資金期首残高	571,893
V 資金期末残高	<u><u>47,132,596</u></u>

(出資承継勘定)

(単位：円)

### 損失の処理に関する書類

(平成20年8月1日)

I 当期末処理損失		897,947,779
当期総利益	343,996,963	
前期繰越欠損金	1,241,944,742	
II 次期繰越欠損金		<u>897,947,779</u>

(出資承継勘定)

(単位：円)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	経営基盤強化業務費	40,729,647		
	一般管理費	6,361,947		
	法人税、住民税及び事業税	7,220	47,098,814	
(2)	(控除)自己収入等			
	投資有価証券売却益	△ 72,308,000		
	出資金収益	△ 289,229,599		
	財務収益	△ 28,723,739		
	受取配当金	△ 125,100		
	雑益	△ 54,281		
	臨時利益	△ 655,058	△ 391,095,777	
	業務費用合計			△ 343,996,963
II	引当外退職給付増加見積額			94,406
III	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			100,261,815
IV	(控除)法人税等及び国庫納付額			△ 7,220
V	行政サービス実施コスト			<u>△ 243,647,962</u>

## I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

### 独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

この結果、財務諸表に次のような影響等が生じております。

#### ○純資産

前事業年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債資本合計」として表示していた項目を、当事業年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

### 1. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によりしております。

#### (2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によりしております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。
5. 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 48,100,000,000 円  
 について、連帯して債務を負っております。

### [損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	21,384 円
旅費交通費	626,133 円
業務委託費・報酬費	324,586 円
通信運搬費	5,057 円
保険料	33 円
水道光熱費	79,231 円
保守修繕費	2,940 円
租税公課	1,224 円
消耗品・備品費	2,930 円
雑費	300,162 円
研修活動費	576 円
諸謝金	5,833 円
印刷製本費	3,233 円
合計	1,373,322 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	177,207 円
福利厚生費	83,723 円
旅費交通費	221,171 円
通信運搬費	180,059 円



保険料	1,785 円
水道光熱費	32,998 円
保守修繕費	258,150 円
租税公課	51,608 円
消耗品・備品費	104,772 円
雑費	252,123 円
研修活動費	45,695 円
諸謝金	25,600 円
印刷製本費	107,018 円
合計	1,541,909 円

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,377,132,596 円
定期預金	△4,330,000,000 円
資金期末残高	47,132,596 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 94,406 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△53,361,197 円
② 年金資産	13,994,077 円
③ 未積立退職給付債務	△39,367,120 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△39,367,120 円
(③+④+⑤)	

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	1,641,416 円
② 利息費用	1,025,277 円
③ 期待運用収益	△803,111 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△1,056,273 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	0 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	807,309 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	5.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

## III 重要な債務負担行為

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、253,500,000 円であります。

## IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

#### ① 組織の見直し

##### 【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

#### ② 運営の効率化及び自律化

##### 【保有資産の見直し】

- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
投資その他の資産	3,978,999,556	434,229,599	1,572,893,799	2,840,335,356					2,840,335,356	注1
関係会社株式	799,310,918	394,263,790	393,608,732	799,965,976					799,965,976	注2
長期前払費用	38	775	38	775					775	
計	4,778,310,512	828,494,164	1,966,502,569	3,640,302,107					3,640,302,107	

(注)1. 当期増加額は当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価益(289,229,599円)及び投資事業有限責任組合への出資(145,000,000円)によるものであり、当期減少額は主に投資事業有限責任組合からの分配金(1,542,773,768円)によるものであります。

2. 当期増加額は前期関係会社株式評価損の振戻し(394,263,790円)によるものであり、当期減少額は関係会社株式評価損(393,608,732円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	458	-	-	458	-	-	
計	458	-	-	458	-	-	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	(特定出資法人出資)	265,338,370	80,781,128	78,766,482	△ 186,571,888		
	㈱マインドピア別子	50,000,000	52,014,646	50,000,000	-		
	㈱あいおいアクアポリス	215,338,370	28,766,482	28,766,482	△ 186,571,888		
	(繊維産業高度化促進施設整備出資)	928,236,338	773,427,448	721,199,494	△ 207,036,844		
	㈱今治繊維リソースセンター	196,899,188	256,165,122	196,899,188	-		
	㈱大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 14,704,231	-	△ 145,673,861		
	㈱繊維リソースいしかわ	163,971,701	102,608,718	102,608,718	△ 61,362,983		
	㈱浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	429,357,839	421,691,588	-		
計	1,193,574,708	854,208,576	799,965,976	△ 393,608,732			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(特定出資法人出資)	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	㈱井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(繊維産業高度化促進施設整備出資)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	(ベンチャー企業出資)	54,672,309	-	35,644,278	△ 19,028,031	-	
	㈱テクノエクセル	-	-	-	-	-	
	㈱ホリジョンサイエンス研究所	-	-	-	-	-	
	㈱協真エンジニアリング	27,300,000	-	12,621,197	△ 14,678,803	-	
	㈱アニモ	1,650,000	-	-	△ 1,650,000	-	
	スカラ(株)	10,495,199	-	10,495,199	-	-	
	㈱オオテニー	818,000	-	818,000	-	-	
	㈱ニュークリアス	529,495	-	529,495	-	-	
	㈱プロテイン・エクスプレス	2,699,228	-	-	△ 2,699,228	-	
	㈱トランスサイエンス	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
	㈱ジェネティックラボ	6,380,387	-	6,380,387	-	-	
	(ベンチャーファンド出資)	1,821,681,664	-	2,110,911,263	289,229,599	-	
	アイ・ティ・エス投資事業有限責任組合	226,299,562	-	239,701,787	13,402,225	-	
	ティ・エム・キャブ・エス投資事業有限責任組合	△ 326,914,783	-	368,550,703	695,465,486	-	
	ワークス投資事業有限責任組合	356,407,069	-	270,102,004	△ 86,305,065	-	
	ミレニア二千投資事業有限責任組合	191,012,912	-	119,376,558	△ 71,636,354	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	192,551,630	-	170,630,309	△ 21,921,321	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	434,511,630	-	321,561,096	△ 112,950,534	-	
がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	747,813,644	-	620,988,806	△ 126,824,838	-		
計	2,570,133,788	-	2,840,335,356	270,201,568	-		
貸借対照表計上額合計			3,640,301,332				

(注)1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損394,263,790円の戻入益は相殺されておりません。

2. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,487,633	1,151,355	1,487,633	-	1,151,355	
計	1,487,633	1,151,355	1,487,633	-	1,151,355	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	58,624,083	△ 3,321,620	1,941,266	53,361,197	
退職一時金に係る債務	25,071,706	△ 1,941,996	1,552,505	21,577,205	
厚生年金基金に係る債務	33,552,377	△ 1,379,624	388,761	31,783,992	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	17,650,801	△ 4,128,929	△ 472,205	13,994,077	
退職給付引当金	40,973,282	807,309	2,413,471	39,367,120	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-
計	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

## 12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	
資本剰余金		-	-	-	-	

## 13. 積立金の明細

該当ありません。

## 14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

## 15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

## 16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

## 17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略しております。

## 19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

## 20. 信用基金の運用状況の明細

該当ありません。